

(第3期)

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

AR建設株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(83,838,519)
流 動 資 産	165,051,820	流 動 負 債	70,034,799
完成工事未収入金	42,040,697	工事未払金	45,275,560
未成工事支出金	20,284,585	未払費用	4,910,699
貯蔵品	3,190,829	未成工事受入金	10,109,910
未収入金	650,913	未払消費税	2,780,700
前払費用	1,520,868	未払住民税及び事業税	180,000
立替金	17,084,448	預り金	44,930
短期貸付金	80,279,480	賞与引当金	6,733,000
固 定 資 産	22,253,542	固 定 負 債	13,803,720
有形固定資産	9,757,487	退職給付引当金	13,803,720
建物	8,712,969		
工具、器具及び備品	1,044,518		
投資その他の資産	12,496,055	(純資産の部)	(103,466,843)
長期貸付金	150,000	株 主 資 本	103,466,843
長期前払費用	440,000	資 本 金	100,000,000
差入保証金	2,128,000	利益剰余金	3,466,843
繰延税金資産	9,778,055	その他利益剰余金	3,466,843
		繰越利益剰余金	3,466,843
		(うち、当期純利益)	1,865,616
資 産 合 計	187,305,362	負 債 ・ 純 資 産 合 計	187,305,362

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 建物、構築物は定額法、左記以外は定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 …… 賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法 …… 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用 …… 連結納税制度を適用している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数 …… 普通株式 …… 2,000株

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	勘定科目	期末残高(千円)
親会社	旭化成(株)	—	間接所有 100%	立替金	11,156
				短期貸付金	80,279
親会社	旭化成リフォーム(株)	—	直接所有 100%	完成工事未収入金	39,696
				前受金	10,110

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う繰延税金資産・負債の表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。